

平成12年6月期 決算短信（連結）

平成12年8月24日

会社名 株式会社キングジム

登録銘柄

店頭銘柄

コード番号 7962

本社所在都道府県

東京都

本社所在地 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 山崎 秀夫

TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成12年8月24日

1. 12年6月期の連結業績（平成11年6月21日～平成12年6月20日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月期	35,417	(-)	2,597	(-)	2,548	(-)
11年6月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	滞在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年6月期	1,156 (-)	71 28	- -	6.4	8.7	7.2
11年6月期	- (-)	- -	- -	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 -百万円
 2. 有価証券の評価損益 32百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月期	29,216	17,992	61.6	1,108 64
11年6月期	-	-	-	- -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年6月期	3,356	△ 1,463	△ 257	8,154
11年6月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）5社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 13年6月期の連結業績予想（平成12年6月21日～平成13年6月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,050	820	400
通期	36,100	2,900	1,530

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 94円27銭

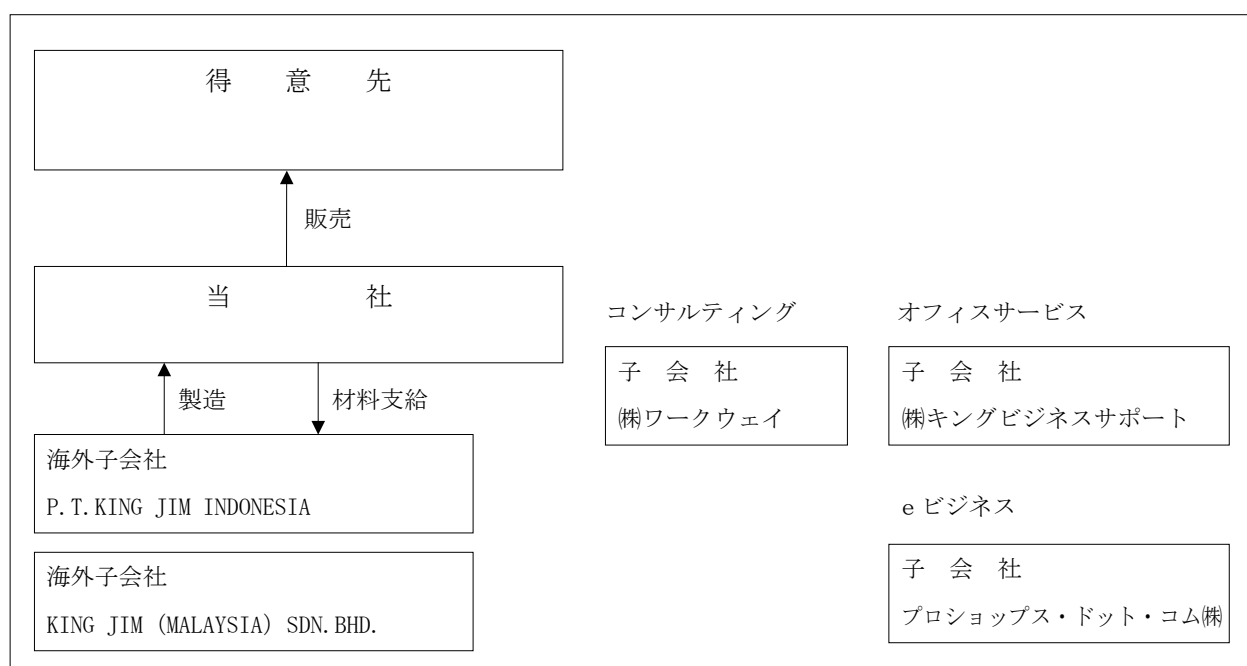
I. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 5社により構成されており、その主な事業内容は、ファイル、電子文具等情報整理用品の製造販売及びこれらに附帯する事業を行っております。

ファイルの製造は、当社が製造するほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA で行っております。又、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. では、とじ具の製造を行っております。

附帯事業では子会社の(株)ワークウェイがファイリングコンサルタント業を(株)キングビジネスサポートがオフィスサービス業をプロショップス・ドット・コム(株)が e ビジネスをそれぞれ営んでおります。

今期より上記子会社 5社を含めて連結決算を開始することにいたしました。



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と情報活用」をテーマに、豊かなビジネス空間と快適環境の創造に役立つ、さまざまな商品を積極的に開発し、提供してまいりました。

今、21世紀という新しい時代の扉を開けようとする中で、社会や産業、生活の価値は大きく変化しています。当社はこの変化の胎動を敏感に感じ、新しい世の中にふさわしい新しい価値を伴った製品を、これからも積極的にご提案させていただきます。

当社の企業理念は、商品を通じた社会への貢献にあります。

当社の事業は、商品の開発・生産だけでなく、地球環境や自然との調和を伴った活動にあります。

これからも当社は、社会とともに、深みのある豊かさを演出するコーディネーターとして邁進していきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益の還元を重要項目の一つと考えており、これを達成するため業容の拡充と経営基盤の強化に努め、その成果を株主各位に報いることを基本方針といたしております。

また、当期の内部留保金につきましては、長期的な視野のもと新製品の研究・開発やコスト競争力強化のための積極的な投資に充当することにより、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社及びグループ各社は、厳しい競争に勝抜く為に「強みの強化」をはかり業績向上を目指すとともに「環境変化に強い体質」づくりに取り組みます。そのために次の「3の戦略」と「1の改革」、「第3の柱」作りに着手します。

- 1) NO. 1商品の各々に業績拡大のための戦略を実行する。
- 2) 俊敏な供給体制づくり（SCM導入）
- 3) 第3の柱となる新事業の開発
- 4) コスト削減と効率化

4. 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、一部業種に景気回復の兆しがみられるものの、設備の過剰や雇用不安等を背景として、設備投資、個人消費の回復は進まず、民間需要の本格的な回復にはいましばらくの時間がかかるものと思われまます。

当業界におきましても、企業の経費節減や個人消費の低迷など依然厳しい環境が続くと考えられます。

このような状況の中、当社は新製品の開発に努めるとともに、インドネシア、マレーシアの製造子会社とも協力し、低価格で高品質の製品をユーザーに提供するなど、これからも製造・開発・販売等の各部門が一丸となって強固な経営基盤を確立し、業績の向上に邁進する所存であります。

III. 経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、住宅減税や日銀による低金利誘導政策などの景気刺激策の効果や情報技術関連投資の増加により、一部業種に景気回復の兆しが見えてきました。

しかしながら、依然として企業の事業再構築が進み、雇用不安を背景に個人消費の回復に遅れが目立つなど、総じて景気は低調に推移いたしました。

当業界におきましても、個人消費の低迷、企業の経費削減等により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社及びグループ各社は積極的な販売活動を展開し、製造原価率の低減と販売管理費の削減に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 354億 1,705万円、経常利益は 25億 4,837万円となりました。

IV. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年6月20日現在)	
		金 額	構成比
[資 産 の 部]			
流 動 資 産		20,649,973	70.7
現金及び預金		4,344,748	
受取手形及び売掛金		4,737,437	
有価証券		210,254	
棚卸資産		3,839,832	
繰延税金資産		163,201	
短期貸付金		6,601,475	
その他		809,822	
貸倒引当金		△ 56,799	
固 定 資 産		8,083,292	27.7
有形固定資産		5,262,875	18.0
建物及び構築物		1,385,729	
機械装置及び運搬具		1,728,737	
土地		1,321,932	
建設仮勘定		118,121	
その他		708,353	
無形固定資産		222,453	0.8
投資その他の資産		2,597,964	8.9
投資有価証券		576,786	
繰延税金資産		386,021	
その他		1,687,490	
貸倒引当金		△ 52,333	
為替換算調整勘定		482,874	1.6
資 産 合 計		29,216,141	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年6月20日現在)	
		金 額	構成比
[負 債 の 部]			
流 動 負 債		10,224,063	35.0
支払手形及び買掛金		7,405,344	
短期借入金		545,000	
未払法人税等		1,000,665	
その他		1,273,053	
固 定 負 債		797,089	2.7
役員退職引当金		320,253	
その他		476,836	
負 債 合 計		11,021,152	37.7
[少 数 株 主 持 分]			
少数株主持分		202,643	0.7
[資 本 の 部]			
資本金		1,978,690	6.8
資本準備金		1,840,956	6.3
連結剰余金		14,173,136	48.5
自己株式		△ 438	△ 0.0
資 本 合 計		17,992,344	61.6
負債、少数株主持分及び資本合計		29,216,141	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)	
		金 額	構成比
売 上 高		35,417,051	100.0
売 上 原 価		23,915,629	67.5
売 上 総 利 益		11,501,421	32.5
販売費及び一般管理費		8,904,306	25.1
営 業 利 益		2,597,114	7.3
営 業 外 収 益		206,329	
受取利息		123,571	
受取配当金		3,318	
投資事業組合出資金運用益		31,543	
その他		47,895	
営 業 外 費 用		255,066	
支払利息		5,272	
投資事業組合出資金運用損		14,146	
為替差損		195,651	
投資有価証券評価損		31,943	
その他		8,053	
経 常 利 益		2,548,377	7.2
特 別 利 益		19,217	
投資有価証券売却益		3,120	
貸倒引当金戻入益		14,126	
その他		1,970	
特 別 損 失		224,764	
固定資産売却損		285	
固定資産除却損		62,703	
過去勤務債務償却		161,775	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,342,829	6.6
法人税、住民税及び事業税		1,403,432	
法人税等調整額		△ 196,275	
少数株主損失		21,216	
当 期 純 利 益		1,156,889	3.3

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		(自 平成11年6月21日)	(至 平成12年6月20日)
連結剰余金期首残高			13,303,156
連結剰余金期首残高			12,950,208
過年度税効果調整額			352,948
連結剰余金減少高			286,909
配当金			227,209
役員賞与			59,700
当期純利益			1,156,889
連結剰余金期末残高			14,173,136

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,342,829
減価償却費	1,308,230
役員退職引当金の増加額	29,649
貸倒引当金の減少額	△ 14,126
受取利息及び受取配当金	△ 126,889
支払利息	5,272
固定資産除却損	62,703
投資有価証券評価損	31,943
役員賞与支払額	△ 59,700
売上債権の減少額	323,084
棚卸資産の減少額	864,291
その他資産の減少額	31,130
仕入債務の減少額	△ 534,628
未払消費税等の増加額	169,524
未払過去勤務債務の増加額	307,099
その他負債の減少額	△ 200,791
その他	244
小 計	4,539,866
利息及び配当金受取額	86,436
利息支払額	△ 4,640
法人税等支払額	△ 1,265,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,356,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 351,600
投資有価証券の売却による収入	11,080
保険による運用の支出	△ 259,604
無形固定資産の取得による支出	△ 63,408
有形固定資産の取得による支出	△ 1,446,837
貸付金の回収による収入	401,959
出資金の回収による収入	42,197
保証金の支出	△ 113,567
保証金の回収による収入	111,150
事業保険の支出	△ 14,733
定期預金の払出による収入	215,000
その他	5,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金減少額	△ 4,319
長期借入金返済による支出	△ 27,698
配当金の支払額	△ 226,418
その他	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14,291
現金及び現金同等物の増加額	1,620,868
現金及び現金同等物の期首残高	6,534,049
現金及び現金同等物の期末残高	8,154,917

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

会社名 ㈱ワークウェイ、P. T. KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.

㈱キングビジネスサポート、プロショップス・ドット・コム㈱

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAの決算日は 5月 31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

取引所の相場のある有価証券……移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券……移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………総平均法に基づく原価法

材料及び貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、法人税法に定める耐用年数に基づく定率法を採用しています。

在外連結子会社においては所在国の法人税法によっております。

2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く）及び長期前払費用

法人税法に定める耐用年数に基づく定額法

3) ソフトウェア（市場販売目的分）

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4) ソフトウェア（自社利用目的分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

親会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度相当額のほか、個別の債権について回収の可能性を検討し、必要と認められた額を計上しております。

2) 役員退職引当金

親会社では、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 適格退職年金制度

親会社は、従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成12年6月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,326,086 千円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売促進費 998,988 千円 給料手当 2,826,690 千円 賃借料 1,057,513 千円 役員退職引当金繰入額 29,649 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	859,223 千円
3. 固定資産除却損の内訳	建築物 20,508 千円 構築物 8,522 千円 機械装置 20,724 千円 工具器具備品 12,947 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 4,344,748 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,000,000 千円 有価証券(MMF) 210,254 千円 短期貸付金(現先運用) 6,599,914 千円 現金及び現金同等物 8,154,917 千円

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 千 円	そ の 他 千 円	合 計 千 円
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額		
	取 得 価 格 相 当 額	23,400	302,578
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	23,051	288,140
	期 末 残 高 相 当 額	349	14,438
			325,978
			311,191
			14,787
	取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
	2. 未経過リース料期末残高相当額		
	1 年 内	13,985 千円	
	1 年 超	801 千円	
	合 計	14,787 千円	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支 払 リ ー ス 料	59,786 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	59,786 千円	
	4. 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		

(税効果会計関係)

	当連結会計年度 (平成 12 年 6 月 20 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	未払事業税否認	90,035 千円
	製品否認	67,024 千円
	役員退職引当金損算入限度超過額	134,666 千円
	繰延資産超過額	125,467 千円
	適格退職年金未払過去勤務債務	129,135 千円
	税務上の繰越欠損金	22,434 千円
	その他の他	25,157 千円
	繰延税金資産小計	593,921 千円
	評価性引当額	△ 22,434 千円
	繰延税金資産合計	571,486 千円
	繰延税金負債	
	特別償却準備金	22,263 千円
	繰延税金負債合計	22,263 千円
繰延税金資産の純額	549,223 千円	
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	42.05%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△ 0.04%
	住民税均等割額	1.14%
	追徴税額	6.28%
	その他	1.55%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.53%

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

VI. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

	生産高
文具事務用品の製造販売	37,521,806千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

2. 受注実績

当社及びグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売	1,179,043千円	18,180千円

(注) 1. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

3. 販売実績

	販売高
一般文具	16,639,386千円
電子文具	18,777,665千円
合計	35,417,051千円

(注) 1. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

VII. 有価証券の時価等

	当連結会計年度 (平成12年6月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	190,668	223,377	32,708
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	190,668	223,377	32,708
合計	190,668	223,377	32,708

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

①流動資産に属するもの	
マナー・マネジメント・ファンド	150,254千円
中期国債ファンド	60,000千円
②固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,117千円
非上場の外国債券	300,000千円

VIII. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

IX. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 11 年 6 月 21 日 至平成 12 年 6 月 20 日）

属性	名称	所在地	資本金 千円	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額 千円	科目	期末 残高 千円
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役会長及びその近親者79%直接所有	兼任1名	設備の賃借	本社ビルの賃借他	59,635	—	—
								同上の賃借に係る差入れ保証金	—	保証金	78,410
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	有限会社エムケージム	東京都千代田区	3,000	不動産管理業	当社代表取締役会長100%直接所有	なし	設備の賃借	独身寮及びビルの賃借	31,951	—	—
								同上の賃借に係る差入れ保証金	—	保証金	16,344